

令和2年度

当初予算 84億3,200万円(一般会計)

前年度比
4.7%増

令和元年度当初予算（骨格的予算のため6月補正後予算額）と比較すると、3億8,073万円、4.7%の増加となり、会計全体6会計の予算規模では、153億6,496万5千円で、前年度に比べて4億246万7千円、2.7%の増加となりました。

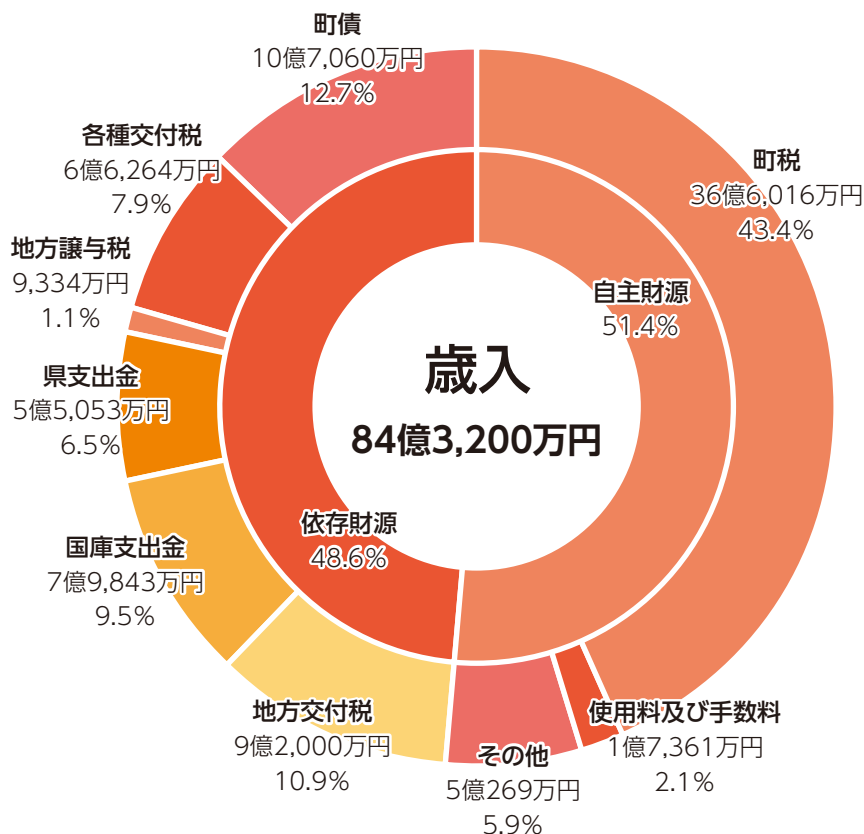
会計別予算

会計区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	84億3,200万円	80億5,127万円	3億8,073万円	4.7	
特別会計	国民健康保険	28億6,280万円	29億3,560万円	▲7,280万円	▲2.5
	後期高齢者医療	3億7,240万円	3億10万円	7,230万円	24.1
	介護保険	21億4,790万円	18億4,120万円	3億670万円	16.7
	下水道事業	9億4,430万円	8億4,410万円	1億20万円	11.9
	小計	63億2,740万円	59億2,100万円	4億640万円	6.9
水道事業会計	6億557万円	9億9,023万円	▲3億8,466万円	▲38.8	
合計	153億6,497万円	149億6,250万円	4億247万円	2.7	

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載

歳入

町の収入には、大きく分けて、国・県からの助成などに頼らない町税などの「自主財源」と、さまざまな形で助成、交付される補助金や交付金などの「依存財源」に分かれます。



自主財源では、前年度より町税が増加しています。その要因は、家屋の新増築や設備投資の増加による固定資産税の増収で、町税全体で前年度比3.0%の増を見込んでいます。

繰入金では、一般財源を補うための財政調整基金(貯金)を取り崩します。

依存財源では、地方公共団体の財政状況に応じて交付される地方交付税が、前年度より減少し9億2,000万円となっています。

また、国や金融機関からお金を借りる町債は、10億7,060万円となり、前年度より増加しています。

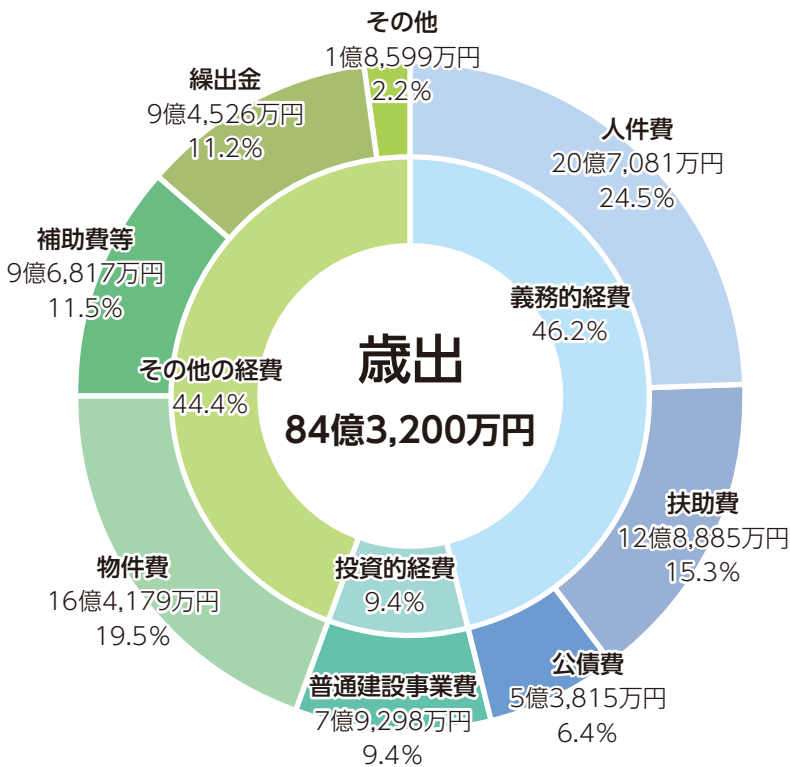
自主財源が多いほど財政が安定し、自主的な事業を行うことができます。

歳出

町の支出は、性質別に見ると、必ず必要となる経費「義務的経費」、道路や建物の建設・改修などに使われる経費「投資的経費」、「その他の経費」に区分されます。

義務的経費となる人件費は、会計年度任用職員制度導入による増加と物件費からの振替により、前年度比で16%増加しています。また投資的経費は、公共施設の老朽化などに伴う工事費などから前年度比で35.7%増加しています。

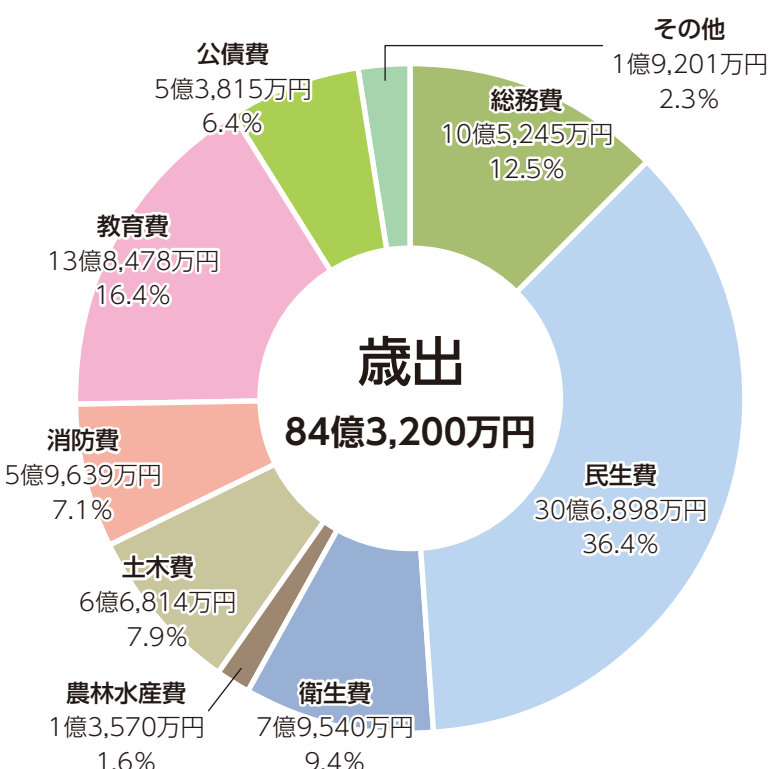
■性質別構成比



■性質別歳出の種類

義務的経費		
人件費	扶助費	公債費
職員の給料や手当など	児童や高齢者を援助する経費など	借入金の返済に要する費用
投資的経費	その他の経費	
	物件費	補助費等
道路や施設の建設経費や災害復旧費など	備品などの購入経費や委託料、光熱水費など	公益的な事業に対する補助金や負担金など
その他の経費		
繰出金	その他	
一般会計から特別会計に支出するお金	貸付金や出資金など	

■目的別構成比



■目的別歳出の種類

総務費	民生費	衛生費
全般的な管理事務や徴税、選挙など	高齢者・障がい者の福祉や子育て支援など	保健衛生やごみ処理など
農林水産費	土木費	消防費
農業振興や土地改良事業など	道路・公園などの整備や都市計画など	消防団の運営や消防施設整備など
教育費	公債費	その他
学校教育や文化・スポーツなど	借入金の返済に要する費用	議会費や商工費など

令和2年度

3つの基本方針を軸とした

①まちの形をかえる

■総合計画策定事業 441万円

令和3年度から10年間の町の指針となる計画(第6次総合計画)を策定します。



■地域公共交通計画策定事業

500万円

地域の公共交通の充実に向けて、公共交通実態調査などを行い、地域公共交通計画を策定します。



③未来へ

■子育て支援センター整備事業 4,250万円

現在の三和幼稚園・みなみ保育園にある子育て支援センターを町の中心部であるふれあいセンター内に整備し、子育て支援の環境を充実させます。



■防災無線更新事業 1億1,808万円

設備の老朽化と電波法の改正に伴い、防災行政無線をデジタル化し、多様化・高度化する通信ニーズに対応した設備に更新します。



主な事業

問 財政課 ☎86-2820

予算編成を行いました

②人に優しい地域をつくる

■図書館等照明設備改修事業

8,494万円

図書館、総合体育館、ふれあいセンターの照明を高効率照明であるLEDへ改修し、環境負荷の低減、消費電力の削減を図ります。



■野良猫対策事業 (TNR事業)

180万円

飼い主のいない地域猫による生活環境被害を減らすため、地域猫を捕獲、避妊去勢手術をして地域に戻します。



投資する

■最終処分場延命調査事業

428万円

住民が排出するコンクリート片、瓦などを埋め立てる最終処分場が令和10年度前後に満杯となる見通しであることから、延命を図るための調査をします。



■陸上競技場指定管理 500万円

公の施設である陸上競技場をより効果的・効率的に運営するため、令和2年度から指定管理者による運営を導入し、スポーツの推進を図ります。

